

第4回「超高齢化社会問題研究会」議事録

日時：平成19年10月19日（金）

場所：超高齢化社会問題研究会

報告：「統計分析」

A では、第4回の超高齢化社会問題研究会を開きたいと思います。

本日の議題は、人口関係の「統計分析」です。我々が議論する超高齢化問題とか人口減少問題、そういうことの基本的な骨組みを皆さん共通の認識を得ていただきたいと思いますので、ご説明をいただいて、それについて質疑をお願いしたいと思います。

講師 今回、私が発表するのは、どういうふうに高齢者の方々がマクロに動いているか、それによって地域配分とかそういったことを考えなければいけないので、その方向性を探る基礎的な話ができればということ、少し過去から見ていくということで将来の予測を立ててみるための材料にしようということ念頭に発表してみたいと思います。

（スライド使用）まず、統計の概要です。数値は国勢調査の移動データというのがあります。昭和45年から、いわゆる大調査の年と言われるのですが、その10年ごとに前居住地というのをとっていますので、それを今回使っております。その数値というのは過去5年間の間にどこから移動したかということで、移動データの数値は5歳以上の常住者について統計をとっています。今回、移動としての年次は昭和45年（1970年）、昭和55年（80年）、平成2年（90年）、平成12年（2000年）のデータを使っております。17年は移動データをとっておりませんで、次回の平成22年（2010年）のときにさらに現在の状態が出てくることになっております。

前提条件が続くのですが、たぶん集計の都合だと思いますけれども、昭和45年、55年というのは全数集計ではなく、20%抽出推計を使っている所以多少の誤差はあるということと、昭和45年は高齢者の推計については65歳以上で一括

りになってしまっていて、高齢者を分析出来ないという事があります。

また、用語ですが総移動は、過去5年間に住居を移動した人をすべてカウントしています。同一市町村内であろうと現住所と違うところに住んでいた人は総移動ということで、県間移動と言った場合は県をまたいで移動した人のカウントを行っております。

まずマクロ的に、全国的にどういう状況になっているかということを見てみたいと思います。常住者5歳以上について総数を見ていますけれども、5歳以下といっても、傾向としては、0歳～4歳までの人を足しているだけですのでおおよその傾向は見られると思います。その辺はわかっているとおり、人口の上昇そのものは、最近ではそろそろ減少が始まるのではないかとのことですけれども、中で65歳以上の人、こちらは75歳以上の方は、順調というか、じわじわ伸びているという状況にあります。

高齢者数ですが、昭和25年は400万人ぐらいの65歳以上がいて、いま2,200万人ぐらいになっています。そのうち75歳以上の方は100万人から900万人近くまで増えています。これがどれくらいかというと、昭和25年を1とすると、65歳は5.36倍になっているのに対して75歳以上の方は8.51倍です。これくらいのスケールで増えています。より長生きされている方が多くなっているという状況になっています。

高齢化率というのが、昭和25年の4.94%から、平成12年の時点で全国的に17.37%。もっと増えていて、そろそろ20%に行くのではないかと。いわゆる75歳以上の超高齢化率というのが1.27%から平成12年で7.1%。かなりのオーダーになっていることになりそうです。

続いて、県別にどのように進行したかというアニメーションを出しますので、見ていただきたいと思います。20%を超える県が出る時にほぼ赤くなりますので、ちょっと見ていただきたいと思います。

昭和25年から平成12年まで勝手に流れますけれども、大体西日本から進むんですね。続いてこちらの日本海側、東北、昭和55年と……、この辺が島根、これでもう20%超えてしまっています。このような状況で、平成12年には全国的

に10%後半という状況になる。高齢化の進行は、四国、日本海側の中国地方、東北地方といったところから、太平洋側のこういった大都市圏にどんどん進行しているという推移になっています。

続いて、全国的に人口移動はどういうふうに行っているかということについて、まず、総数からです。総移動数というのを見ていますが、こちらの青いのが全移動数です。昭和45年から55年にやや総数は増えていますが、平成2年に移動者数が極端に落ちた。この辺はちょっと集計がおかしいのではないかと、思って何回か見ているのですけれども、前回に出した資料がちょっと間違えていまして、このような状況になっていることに対して、65歳以上、75歳以上というとどんどん増えている状況になっております。

移動率を見ても、総合移動率、とにかく移動した人というのはおよそ減少傾向にあるのに対して、率としてほぼフラットになっている。高齢者の人口は増えていきますので、かなり伸びている状況になっているわけです。

県をまたいで移動するというのが、高齢者についてはほぼ一緒ですけれども、総数としてはバブル期に極端に増えている。これはいろいろ要因はあるかと思えますけれども、増えているオーダーとしても約30万人くらいですので、これは時代背景的なものではないかと思えます。

移動率だけ見ますと、総移動数的にはわずかに伸びただけで、実際は緩やかに減少していますが、全数的に比べて県間移動する人も、少なくはなっていますけれども、緩やかな減少止まりである。

B すみません、県間移動率で8%も移動していますか。

講師 5歳以上の常住者数から比べると、それくらい動いていることになっています。

B 私は3%くらいだと思っていたのですが。

講師 とると、この値が出てしまいますので、5年間のうちで8%という考え方から言えば……。

B なるほど。1年間だと3%。

講師 はい。5年間でこれだけ動いていると。ですから、常識的な範囲ではないかと思います。

年齢別に総移動率を見ると、グラフとしては落ちているのですけれども、どこが落ちているかといえ、数値的に言えば主に生産人口のところが落ちているわけです。20代から40~50代くらいまでのところが総移動率的には落ちている。85歳以上はどんどん上がっている。元気な方が増えて、ほとんど動かなかったのが動くようになったというデータだとは思いますが、年齢別に見るとこんな感じです。

県間移動率も、ほぼ変わらないのですけれども、県間移動する人というのは、高齢者の一部では落ちているというくらいでさほど大きな変化がないということがわかっております。

そういう分析で都道府県別に見ていきたいのですけれども、流出入タイプを分析したいと思います。まず、64歳以下の方が流出入している県をプラス・マイナス、65歳以上の流出入をプラス・マイナスとやってみます。青いところはほぼ全人口にわたって流入されている。緑のところは高齢者が流出する。総数的にはほぼここがすべてです。オレンジ色のところは高齢者が流入している。要するにお年寄りを受け入れている県です。

昭和45年を見ても、人口を受け入れているのは広島、関西圏、名古屋圏、関東圏。関東圏は東京は除かれます。東京は基本的に人口を外に出しているような県になります。茨城は高齢者を受け入れて、若い人はどこかに流出している。

昭和55年になりますと、このように少し広がりがある……、たぶん都市化の進行だと思いますけれども、例えば福岡は若いのを入れるようになったり、そうい

った状況になります。

平成2年になりますと、バブル期はこんな感じで、大都市圏にドッと人が入る。特に北関東に人が集まるということに対して、長野、岐阜、静岡、岡山、そういったところは高齢者を受け入れるような人口移動になっています。

平成12年になりますとこのような状況になります。広く高齢者を受け入れる素地ができ上がっていて、東京に関しては、なぜか総数は入っていますけれども、高齢者は出ていく。そういう移動形態に変化しています。

B もう1つは京都ですか。

講師 京都です。

最後の図になりますけれども、東京圏と東北3県を別々に分類して、地域によってどう違うのかということを見てみたいと思います。

まずはエリア区分としまして、東京圏は埼玉、千葉、東京、神奈川。東北3県はちょっと意図的に、北側の青森、岩手、秋田というエリアをとってみました。東京圏はともかくとして、東北3県はあまり根拠はないのですが、人口減少の激しいところでして、そういった意味でとって見たということです。

流入超過数ですけれども、東京圏に関して、ここは原点の位置でして、流入超過数そのものは東京圏でどんどん落ちていきます。東北に関しては流出量がどんどん落ちていくという状況です。ほぼゼロに近い状況にまでなっている。この辺はそもそも移動が減っていることから来るデータだと思います。

年齢別にコーホート分析を抜粋して見てみます。これは全国的なものでして先ほどの区分とは関係ないのですが、代表的なところを見てみますと、これは神奈川ですが、若年層を受け入れて生産年齢が出てしまう。逆に、これは新潟ですけれども、若年層が出ていって、就職すると少し入ってきて、あとはほとんど変わらない。ものによってはずっと落ちっ放しというところもあって、あとは、最後のこの辺の高齢者でプラスになるかマイナスになるかという話になっております。

全国全部を見るとこんな感じになってしまうのですけれども、東京はレンジが3つぐらい違っていています。ここで約10万人とこれの倍くらいまでなってしまうので、上を切っておりますが、動きの多いところとしてはこのエリアとこのエリアです。ここで動く。大学に入るときに来て、出て行くと地方に行くというようにとれるということです。

これを踏まえていただきまして、東京圏を年代別に - - ちょっと見にくいですが、東京に関しては若年層を入れる量というのはあんまり変わっていない。そのかわり出ていく人がどんどん落ちている。神奈川とか埼玉というのは、ほとんどプラスで来たのがややマイナスになるとか、そういったような動きをしている。東京のエリアはそんな感じになっております。

これが東北3県になりますと、若い者を極端に出すような。これは年代別で、この辺が平成12年で、この辺は昭和45年の状況です。人数は減っていますが、相変わらずこのような傾向は変わらないという状況になっております。

東北3県を先ほどと同じように見てみますと、総数でも同じような傾向が変わらなくなってきています。平成12年には若い人も少し入るようにはなっていますが、この極端な現象を補えるほどではないということです。

同じように東京圏を見てみますと、やはり若年層がどんどん入ってくると同時に、少し出ていくという状況になっております。

先ほどと同じように流出入タイプを見ていますけれども、これは先ほどと違って、東京圏から見て全流入という状態になると、東京圏に全人口を持ってきているという状況になるわけです。その辺がちょっと先ほどと違うのですが、昭和45年は、65歳以上も含めて、ほぼ全国的なところから人口を受け入れている。一部、静岡とかは東京圏から高齢者が出ている。あとは沖縄です。それくらいの状況になっています。

55年になりますと、こちらに関東圏からどんどん出ていくような状況になっています。高齢者を受け入れるところ、プラスになるようなところが幾つか出てくる。

平成2年のバブル期ですと、基本的には関東圏周辺が変化している状況にな

りまして、平成12年ですと、こういった広い範囲で高齢者の流入のほうが多くなったり、高齢者が出ている量が多くなったりするわけです。

これを東北3県でやりますと、関西より東のエリアに人口をドーッと出している状況で、こちらのほうは、多少受け入れているとか流入しているとかいうのはあるのですが、数値的には大きくないです。そういった状況がほぼ一貫して続いているような状況になっています。

以上です。このような人口の動きがマクロに行われているということが、これまでの統計を分析したところわかっております。何かほかの観点があれば、そういった宿題をいただければというふうに思います。

A どうもありがとうございました。

何かご質問、それから、こういう言葉を使ってよければご注文を頂戴したいと思えます。

C あとのグラフで、64、65というのは何ですか。

D 64歳以下と65歳以上ですね。

講師 64歳以下の人の流出入とか、そういったものを。

C それをプラスとマイナスで。

講師 そうです。

C 東京圏は全部青ですね。

講師 東京圏が流入超過という意味です。

C それを例えば東北で見ると、流出で赤くなっているということですね。

講師 全世帯で流出している。オレンジになりますと、65歳以上の人は受け入れているということになります。

D 例えば東北3県、5年内ということですから、母数がでかいのかもしれませんが、沖縄への流出とかそんなにあるんですか。要するに東北3県という場合は、東北3県からそれぞれの地域へ出ている、入ってくる、そういうことですね。そうすると東北3県でも、沖縄や熊本がかなり有意なくらいに流出入があるのですか。

講師 これは有意なほどはないはずですが。とにかく1人でもプラスなら色が出てしまいますので、総量としてはやはり近県に移動する人のほうが圧倒的に多い状況です。

D そういうのは無視した数字ということですね。

講師 はい。とにかくざっくり。これをさらにランク分けすると見えなくなってしまいますので、今回は4区分ということでさせていただきました。実際はすべて数字をとって読みますので。

B 総移動率が少し下がっている中で、特に年を取れば取るほどその中で動き始めているわけですね。統計の中からその辺の原因とか背景とか、何か少しにおいがするようなことはないですか。

講師 それがなぜなのかというのがちょっと……。

なかなかクロスさせられるデータが見つからないですね。定年になってから動く人が増えたのか、そもそも施設に入る方が増えたのか、その辺はどうやっ

て調べたらいいのかということになりまして、「なぜ」という部分は非常につかみづらいです。

E 移動事由はこのデータ等からはわからない。あくまでも数字の移動と。

講師 そうです。従前の居住地と年齢のクロス集計しか出ていないものから、その理由というのが……。

B 理由は国勢調査にはないんですね。

講師 ないです。「進学のため」とか、そういったこともわからないということなんです。

B 常識的には75歳を過ぎるとあまり動きたくなくなるのではないかと思います、それが少し上がっている。

E 80のところがちょっと増えていますね。

D 施設ではないですか。東京は施設がほとんどないですからね。

講師 ただ、やはり母数が少ないところで率が上がっていますので、もう少し慎重に見たほうがいいと思います。

B 例えば、1人住まいになったからどこか熱海とか湯河原あたりの施設に入るとか、そういうパターンですかね。

A 年齢階級別の総移動率が真ん中くらいにありますね。これで85歳以上がポコッと上がっている。これは、施設とか、子供や孫に引き取られるという

ことでしょうけれども、それ以外が一番大きな移動の原因は就学、就職、退職でしょう、一生の中では。

講師 総数的にはそれしかないと思います。

A 総移動ですから、例えば家を建てて引っ越すなんていうのはあまり大きな移動はないことになっている。そうすると60歳過ぎてストンと減りそうなもので、Uターンということもいろいろ言われているけれども、ここには出てきていないわけですか。

講師 マスとしてはそんなに増えていないということだと思います。

A その分だけまた入ってくるからチャラになる。でも、人口階級だからチャラにはならないわけですね。

講師 みんながみんなそうするか、ということではないと。

A 東京では96年からこの方、小売り売上総額は増えていない、むしろ減っている。なぜかという、活きのいい実働年代がいなくなって、定年寸前とか、定年そのものとか、定年後という人が増えてくるからモノが要らないし買わない。乗用車の国内販売額というのも減っているんです。世界の台数はどんどん増えているけれども、国内で買われているのは減っている。それは、活きのいい人が減ってくるから。

そういうこともあるだろうけれども、全体の人口移動データからそういうことが - - まあ、まだ眼力がないからわからないのかもしれないけれども、そうスイと読めないのがどういうわけかなと思いますね。

B いろいろな見方がありますがけれども、活きのいいのが減ってきたとい

う見方もあるし、例えば車でいくと、明らかにいま耐用年数が倍くらいになっています。モノの質がよくなっているから。内閣府の消費動向調査でも耐用年数がものすごく上がっているというのは、みんな買わなくなっているんです。

A 70歳過ぎて10年車検になっても、「もうちょっと辛抱するか」ということになるというのが藻谷説なんです。そうなると買わないだろうと。

E 普通乗用車は対前年ですっと下がっていますけれども、軽自動がものすごく伸びているというデータがあるのと、うちの近くを見ていますと、年配のご家庭では、昔は家族ということで普通車だったのですけれども、いまは、古い普通車と、もう1台は結構軽自動が多いです。あるいはご家庭によっては、夫婦それぞれが自転車代わりに軽自動を持つ。

A 地方へ行くとそうですね。千葉の農家なんて2台あるのが当たり前ということを聞きますね。

F 千葉の農家どころではなくても、かなり高齢のおばあさんが車で来て、自分で車のトランクを開けて車椅子みたいなを出してそれでやっているという人もいますね。だんだんそういう時代になってきている。

A 代表的な耐久消費財である自動車とかそういう例を引っ張り出してきたのは、人口の移動だけではわからないから、ポケットの移動。つまり家計支出調査とか耐久消費財支出とかとか、そういうものをぶつけてみたら何か出てくるのではないか。ことに年齢階層。家計調査では年齢階層というのは全くないんですね。

講師 ないですね。

A それとうまくぶつかると。マクロでしかぶつからないわけでしょう。

講師 年齢階級でというと極端にデータが減ってしまうんです。

A 人口統計しかないですか。

講師 人口統計と、あとは、厚生労働省系の死んだり生きたりという動態調査ですね。

F 自治体はやっていないのですか。例えば北海道の場合、札幌、北見、旭川にほとんど集中していて周辺はどんどん減っている。そういうのは自治体は統計的にとらえているのでしょうか。

講師 そこまでやっているところがあるかどうか。

F 北海道は大きいからね。本当は県の中でも都市と周辺の市町村とは全然性格が違うわけですがけれども、それをやらないとなかなか、全体の人口の伸びがおさまってきた段階で、高齢者の移動に関連する実態はつかめないのではないか。

講師 移動そのものはどうか知らないですがけれども、国勢調査は基本的にはワンプロックごとに調査をしていますので、都道府県ごとには人口データそのものは持っているはずなんです。それを分析しているかどうかと言われると、東京都ですと町丁目別に基本のデータは取っていますけれども。

F 年齢階層に分けて？

講師 までやっているかどうかというのは……。年齢そのものはやってい

ると思いますけれども、移動をやっているかという、移動の先がものすごく増えてしまいますので。

人口移動調査というのは、また別に基本台帳ベースの転出入届の調査というのがありますが、これは年齢をとってなくて、そちらは確か、任意ですが理由を書く欄があるはずですが、そちらもなかなか結果がちゃんと出てこないというのがあって、移動一つでも結構中身が難しいという状況にはなっています。

B 国勢調査は5年ごとだけれども、毎年行われる、住民調査の方は年齢別になっていないのですか。

講師 あれはとってないです。移動報告と言われるものですが、それはとってないということです。速報で毎月か四半期ごとに出ているのですけれども。

B 年齢別はないんですね。

講師 社会移動数しか出てこないです。

A 団塊ということが、この2、3年、非常に問題になっていまして、リタイアメント・マイグレーションというのか、定年後、住所の移動が起こるでしょう。典型的なのは（これは定性的な分析なのかもしれませんが）、三大都市圏に住んでいて定年になったから田舎に帰る。いわゆるUターン。長期のUターンですね。そういう形があるという人がいるんです。そういうのは、どういうふうにしたら人口移動から出てくるのでしょうかね。

B 年齢別ではないけれども、旧労働省の雇用動向調査で、戻ったところで、自分の出身地とか、出身と関係のないところというのは一応あります。た

だ、あのデータは最も信頼が薄いデータらしいんです。特に建設業者を除くか除かないかで二本立てになっているでしょう、いわゆる出稼ぎがあるものですから。一応建設業者を除いた形で、Iターンというのは中心地とか何とか関係ないものとか、そういう形で見ると、とれることはとれる。ただ、私はあれは昔随分やったけれども、そもそも合計が合わないんですね（笑）。また、雇用から外れると、統計にのって来ない。

講師 あれはかなり粗いサンプル調査でして。

A 厚生労働白書のあたりに出てこないですか。

講師 白書になってしまうと.....。

A 白書だから辻褄の合わない数字にならないでしょう。ある程度選別して、これならいいやというのが出てくるわけだから。

講師 かなりざっくりしたものになってしまいますね。ページ数の問題もあるかと思いますがけれども。

B あれは年齢別ではないんです。ただ、非常に面白いけれども人気がない。一応傾向は見られるんです。

A 藻谷君が言っているように、ベビーブーマーが人口動因の大きな原因だとすると、5歳階級で15歳から65歳までとることはないので、ベビーブーマーだけ追いかけていけばいいわけでしょう。そういうことはこういう統計では出てこないですかね。逆に出しにくいですね。

B 全部コーホートでやっているのでしょうか。

講師　そうです。どこで切るかという問題もあると思います。

A　これを固めてね。昭和20年～25年までの間に生まれた人というような定義を下してやっているんですかね。

B　コーホートでやると、10年後、20年後には東京都がものすごく高齢化することになりますね。それはコーホートだから、社会移動が入っていないんです。首都圏とか移動の中で、東京というのは流入はそんなに増えていないけれども、流出が減っている。東京一極集中というのは、どんどん人が入ってきているのではなくて、入った人が出なくなっている。その辺の社会移動がこれからどう変わっていくのか。

C　高齢化すると動くのが嫌になってその地域にたまってしまふ、そういうことですか。

B　24歳までに東京に入ってくるわけですね。いままでは、24歳までに入ってきた人が24～30歳までの間でかなり出ていっていたのです。そこが出ていなくなっているんです。

C　ふるさとに興味がなくなっちゃったんですか。

B　やはり雇用だと思うんです。

C　雇用機会ですね。

E　先ほどの5歳刻みで、市町村単位で一応移動はわかるのですか。というのは、例えば都内でも23区から老人介護施設のある青梅とかあきる野とか、ああいった都内での移動が市区町村ごとに見られれば少し面白いかなと。

講師 ここは相手方をどうとるかという問題なんです。例えば東京都だけで見ても市町村は幾つあるでしょうか。

E 50以上ありますね。

講師 組み合わせがものすごい量になってしまいますので、例えば1つの市町村だけで見て、それだけで完結するかという話はもちろんありますけれども。

B 23区と例えば相手のほうを1つ。両方とも1つにすればいいわけですけどね。

E 多摩を半分というか、西多摩と真ん中のところくらいでやると少し見えてくるかなという感じがしますね。

B 東京23区と23区を除く首都圏とか、何かそういう形にしないとサンプル数が恐ろしくなる。

C 年齢は難しいですが、よく、移動でマルコフ・モデルで地域を4地域か5地域か6地域に分けて、どこからどこへ、新潟から東京へとか、東京からとか、人口統計 - - 人口移動の行き先別データというのがありますね。私も前に使ったことがありますけれども、都道府県すべての人口移動というのがありますね。

講師 それはあります。

C マルコフ・モデルの中で人口をにおわせるものが出てくると面白いなと思って、さっきも見ていたんですけれども、データがないわけですね。トー

タルの人口は青森から東京へとかね。

講師 そうすると、先ほどの移動率みたいに若年層、20代、30代の移動数がものすごく多くなってしまいます。そこに全部引っ張られてしまいますので。

D 23区がそれぞれトータルではないですけども、年齢別を最近はとっているのがありますね。だから、区によります。全部指示されているわけではないけれども、自分のところの老人施設とか、小学校の数とか、江東区なんか大変な状態なものですから、年齢別を一部の区はつくっているみたいです。特にいま、東京都は流入が始まったものですから、それでやり出しているような感じがします。

ただ、いま言われたように、「どこから」というところがどこまでできるかということなんです。自分の区へ入ってきているのを、一部の都下からとかそういうのは見ていますが、出ていくほうは持っていないんです、自分たちは出ていくのはあまり関心がないものだから。入ってくるほうの年齢別、どこから来るかというのをとっているところの中にはあるような気がします。

A 社会増減というのにかなり関心があって、その予測みたいなことをやっておいでになると言っていましたね。

D 「どこへ」というのが意外と難しいですね。

B 「どこに行きますか」というのは聞けないわけですね。

D 聞けないんです。

B 「どこから来ましたか」というのは聞けるけれども。

A どこへ行きますかというのは、国勢調査では反対側から見るわけですか。

講師 逆になるんです。

A 同じ数字でできるわけですね、集計の方法を変えれば。

C 出ていくほうから見ればわかるんです。

B 膨大な作業になるかもしれないけれども、東京都以外のところから「どこから来ましたか」という形を全部拾うと.....。

C 今度は整合しないことがあって、静岡から東京へ来たという人と、東京から見て静岡に何人来たかというのと数字が合わなかったり。貿易統計と同じですよ。

E たしか住民票上は「どこから転入」というのは書いてありますね。どこに出たかはわからないでしょうけれども、どこから来たかはたしか住民票で。

B 住民票はそうだけど、それを統計にしているかどうかですね。

E そうですね。

講師 やろうと思えば、住基台帳を全部洗えばできるはずですね。住所を移した人全部は同じコンピュータに入っていますから。

B 国民総背番号制にすれば全部できるんですね。

C いま、個人情報で、そんなふうにならないですよ。どこから来られたんですかくらいのことは……。

A 国勢調査でも提出を拒否するわけだからね。個人情報だというわけでしょう。まあ、それは別として、一般的に私たちが常識として聞いているのは、成人になって所帯を構えていると、同一市町村内とか、短距離の移動しかしませんね。ことに女性はそうです。同一市町村内にいる。せいぜい同一府県内で動くというので、それが総移動率と県間移動率の差になって出てくる。これをさっきから見ているけれども、よくわからないんです。そう言われていることが本当だとすれば、この地図の見方はどうすればいいんでしょうね。

講師 今回は発表用にざっくり集計してしまったというのはありますけれども、例えばこれを東京都だけに絞って、東京都からどう県間移動しているかというのを年齢別に集計し直してみる。東京は1回ざっくりやったことはあるのですが、基本的に東京から埼玉、千葉、神奈川に就職すると出るという動きにはなっているようです。

A 石原さんは、東京の都心で地価が下がったから流入が起こっているということを言いますが、あれは勘で言っているのですか。

B いえ、実態です。

A 実態で出てくるためには、そういう移動の統計がどこかあるのでしょうか。または分析したものが。

講師 「どこから誰が」というところまで集計しているかというところですね。

B 都心にどのくらい人が増えているかというのはありますよね。移動じやなくて。

講師 はい。

A 取手にせっかく家をつくったけれども、家を畳んで麹町のマンションに入るようになったとか、地価のわずかな変動で、そういう形で都心の居住者は増えていくと。そういう議論は全然間違っているとも言えないわけでしょうから、そういうもののよりどころにしている数字が何かあれば、それを広げて作業をしていただければ、ある程度わかるのではないかという気がします。

E あるいはこの前配っていただいた、10年後の東京で一つの大きな傾向が出ていますけれども、あれは頭だけなのか、根っこの他の性格別のあれもやっているのか、それは私のほうも聞いてみましょうか。そういう既存のデータがあれば、それを一つのたたき台にすると。

B そうですね。

A 我々だけが言っているのではなくて、「ここにもあります」と言うと説得力が出てきますね。

B たぶんピタッという数字はないので、いまおっしゃったようなところでいろいろなことをやりながら我々で議論して推計していくしかないと思うのです。いまおっしゃったような形は実態的にはあるんです。都心が増えている。これは東京も大阪も地方都市も全部増えていますね。どこから来て、どういう理由で増えているかというところまでは調査されていない。

A それの説明が地価だとすると、家賃を払う人なのか、家を建てる人な

のかということでもまた違うわけでしょう。その辺から年齢別というか、ある程度定性的なことは言えるようになると思います。一番根っこの数字が固まらないと、推論してみてもはっきり答えが出せない、決められないという気がします。

B 先ほどのことで2つあって、1つは、なぜ東京都から特に25～26歳の人が出なくなってきたのか、よくわからないんです。雇用機会の話とかいろいろ推測されていますけれども、もっと言えば人間の感性が変わってきているのではないか。地方に住むという志向から大都市に住む、決して大都市が好きで住んでいるわけではないんです。心は地方なんですね。でも、心ごと大都市になってきているのではないかということが言われているわけです。もう1つは、超高齢者のところがなぜ動いているのか。この2つは我々の研究会として少し議論しなければいけないと思います。両方ともみんな推測で言っているわけで、ちゃんとした答えが出ていないんですね。

C 会社の転勤でおまえどこへ行けというようなものが最近では難しくなっていて、いろいろな理由で拒否する人が増えていると。前は辞令一本で動いたけど。

B 採用形態が地域採用とか、転勤ナシの採用も増えてきているし。

C 転勤ナシという条件でね。

B 問題は、みんな東京には大学に来ていたんですよ。大学を卒業して地方に行くというパターンが崩れているんです。そこがなぜか。

F 団塊の子供たちだからでしょう。地方から完全に切られた形で育ってきている。一人っ子だとか。地方に住む経験がないわけでしょう。

A 全国の大学生の半分以上は東京にいるのでしょうか？

B ええ。東京に来るんです。東京に来て、前はそれが就職のときに地方にばらけていた。先ほどのグラフで、それが25～26歳のところがばらけなくなってきているんです。そのまま東京に居ついている。

A みんなフリーターになっているのでしょうか？ 就職も関係なしにいるわけだから。違いますか。

F 雇用の形態が変わってきたから。

E 東京都の職員はかつて、戸建てで茨城とか地方へ行っていたわけです。最近では都心の地価も安定してきた。それと集合住宅でもいいということになると、そういう意味でいままで都から出ていた人たちが都内なり何なりにいるかもしれない。これは、ちょっと当たってみてあれば面白いのですけれども、みんな共済組合から住宅ローンを借りるわけです。借りるときの事由で、住宅の購入が戸建てか共同住宅かそこはちょっとわかりませんが、どこに行くかとかそういうのは全部書く欄がたしかあったと思うのです。それをうまく集約すると、20年前、あの頃は団塊の世代の人たちは大体地方に行っていましたけれども、いまは結構都心も多い。

そういうあれをとれば、社会の中の一つの職層ですけれども - - でも、都の職員は転勤とか何も無い、ある意味では純粹培養の世界ですから、それを見れば一つのサゼスションになるかもしれません。

B 昔も、全国から来て大学を卒業して、勤めは東京なんです。ただ、東京に住めないから神奈川とか埼玉に住んでいた。だから、出ていったというふうに統計上は出るけれども、確かに前も東京から流出したというのはやはり近県が多かったのです。おっしゃるように、首都圏3県に住んで東京に通ってき

た。それが東京に住むようになったのかもしれませんね。

D 東京が10年間、75万人増えるというのは、ほとんど若い人が増えているわけです。東京は年寄りが入ってきていない。若い人は、言われるように大学生が東京に住むようになってきているんです。それから、もともと私たちの世代は勤めても家なんて買えなかったですから。基本的に東京の人は50までは買えていないわけです。社宅なんですよ。社宅ってそんなたくさん都心にはないんです。みんな近県に出たわけです。最近の子は、小さくても都心に借りるんです。だから企業は、社宅なんかみんな売り払って厚生施設はほとんど捨てましたからね。たぶん、そういうのも響いているのではないですか。

B そうかもしれないですね。地方に行かなくなったのではなくて、形態は同じだけど、住まいだけがたまたまそういう形。例えば、浦和とか与野に住んで東京に通勤するという人が減ったんでしょうね。

F それと、工場立地の動向が45年間のスパンで考えたときに大幅に変わっている。我々は40年代終わりから50年代の初めに、一生懸命地方分散するよりにやったけれども、いまはもう立地・建設そのものも面積が減っているでしょう。だから、会社に入っても地方に行かないケースが多くなっていますね。むしろ海外に行ってしまう。

A 我々の研究会でも、65歳以上年齢階級でいいわけですから、いろいろな注文とか資料を発見してくれて、皆さんいま非常に一生懸命議論していますけれども、作業をしていただくのは一番先のところ。学校に入って東京に暮らしていて、さあどうするかというと、リタイアメント・マイグレーションの問題になって出てくるわけでしょう。作業量は膨大になりますからね、そういうふうに問題を絞ったほうが良いかも知れませんね。全人口分類というのは19階級ぐらいありますか。もっとありますか。見ただけでこんな長いですからね。

それを端っこの4つに絞る。こちら側のところは、なぜそこが起きているかということの説明として予測のための資料として作業をする、というふうにしていただいたほうがいいように思いますが、いかがでしょうか。

B 年齢については少し上のほうに絞って、なおかつ、ベースキャンプは東京ということの一つやって、全国クロスではなくて、東京を基点としている統計をとっていくという形をとる。

A 三大都市圏とそれ以外に分けるのだそうです。そうすると、高齢者（65歳以上）はいまや半分・半分で住んでいる。昔は2対1だったんです。田舎に2いて、東京ないし大阪には1しかいなかった。いまは東京、大阪、名古屋を足すと1位です。それ以外も1位。だから高齢者の問題というのは、圧倒的に東京、大阪、名古屋の問題でもあるわけだけれども、地方にも依然として問題はあるわけです。限界集落の問題としてあるわけです。それも放っておくわけにいかない。やがて議論しなければいけない。農業の後継者の問題とか、まだいろいろ残っている問題があります。

我々超高齢化研究会は、年寄りが意義のある人生をあとどうやって送れるのかということで、介護の仕方・され方という議論を一ついままでしてきたわけだけれども、これからどういう社会になっていくのだろうかということ、人口移動をもとにして、それに社会資本の供給なり行政ソフトの供給が追いつくかという話になっていくわけでしょう。いま、一番手前のところにいるわけですけれども、それに役立つ統計作業を集約的に短期間にやっていただかなければいけないわけですから、いま出たご注文をあとで整理してみて、また大量に宿題がでて恐縮ですが……。

講師 今日はそのために来たようなものなのですのですから。

A こんな疑問がある、こんな疑問がある、こういう問題をどうするのか

ということを、この際、この席で大いに議論していただく。それが統計的にこなせるかどうか。人口センサスだけではダメだからこういうのを使いたいとか、そういうお知恵をいま出し合っていたらいいと思います。

D 県間で65歳以上の人が増えているのは緑と黄色ですね。全国的な人口移動分析の「流出入タイプ分析」と書いてあって、その中に日本地図がありますね。要するに赤色と緑色は高齢者が出ていっている。水色と黄色が入っているほうですね。これは面白いというか、変わっているのは、平成2年をもらっていただくと、お年寄りが入ってきている（増えている）県は非常に少なく、水色と黄色というのは関東周辺、東海地域。黄色は岡山県、徳島県、福岡県だけです。青色は三重県と愛知県……、非常に数少ないですね。

講師 そうですね。

D 入ってきているほうは、水色というのは大してなくなっている。これも関東周辺が少しと、あとは黄色が太平洋側に少しあるぐらい。ということは逆に言うと、平成2年頃というのは、お年寄りが入ってくるのを受け入れていたのが狭かったのが面積的に広がったという感じなんですね。

講師 ただ、平成2年は、平成2年から前5年間ですので、いわゆるバブル真っ盛りの頃ですね。

D バブル最中は、年寄りは入ってくるところが非常に狭かったということですか。

講師 そうですね。

D それに対してバブル崩壊の5年間は、年寄りがあちこちへ散っていっ

たということですね。

講師 そうですね。これはまだ総量まではちょっと集計していないので。

A これはネットでしょう？

D ネットですね。県間の受け入れ・出す、そういうことですよ。これを見ると、東京というところは常に年寄りを出て行っているということですね。流出なんです。

A 1都3県を混ぜないとちゃんとした答えになりませんね。

D だけど、東京都だけを考えると。

A ずっと減少でしょう。

D これは老人施設がないということですか。

A 家を建てて出ていくんですよ。

D いや、65以上で家を建てて出ていく人は……。

A 定年になって退職金で。

D さあ、どうでしょうか。私の周りではそれは聞いたことがないですね。いま、いい病院は東京だから年寄りは東京に集まってくるという説を、医者の中で言う人が結構多いのです。だけど、この数字は完全にそれが間違いだと出てきます。そういうことですよ。

A 平成12年まではそうっていないというわけですね。

D そうっていない。明らかにお年寄りの行動パターンは、これは不動産業界がみんな言っている話ですが、病院が近くにあるというのはマンションが絶対売れる条件だというわけです。いままでは名門小学校があるというのを売り物にしたのが、いまは「非常にいい病院がいっぱいある」というのが一番売れると言っています。

F それは平成12年ではなくて、平成15年以降の統計をとると、はっきり出てくるのではないですか。

D 本当にそれで出るかどうかですけれども。

E そういう意味では区別とか何かで、千代田区、中央区、港区あたりと先ほどの青梅、あきる野とか、そういう幾つかのところに特化されているのではないか。総体としてはこうなんですけれども、区ごとで見ると、という一つの仮説もありますね。そのあたりを検証できれば、文字どおり医療資源のある特定の区にお金持ちが来るという説が成り立つと思います。

A これは一つ、社会増減だけに見てみたらどうですか。

講師 自然増減はとってないです。

A でも、まさに東京都の病院は誰を診ているのか。

D そうなんです。これだけ増え続ける東京の病院をね。要するに患者は住民票を移していないということですか。そういうことなんですかね。

講師 病院の国勢調査というのはどうやってとるのか、私もよく知らないですけれども。

C 入院患者に調査票は行くでしょう。

講師 病院そのもののデータとしてとっているのかどうか。刑務所とかホームレスの方々は、その場所で - - 昔は港区あたりでも水面という調査区があって、ホームレスの方々のカウントで見えたんですけど。

C あるいは、体が悪い場合は調査員が聞き取りをね。

講師 ただ、この場合は常住者の調査なので、病院がひょっとしたらカウントされていない可能性があります。一時的な居住になると常住者としてカウントされない可能性があります。特養とかああいうところは入ると思いますけれども。

D 東京はほとんど特養がない。

講師 ですから、一般の病院ではどうやってその辺の常住者区分をしているかというのは、厳密には、どう処理されているのかというところになってしまうので、基準はあるようだけれども。

C 常住人口主義ですね。

A 東京の入院患者というのはおよそどのくらいいるものですか。東京都の病院に入院している人というのは。

E それはベッド数がわかれば。

A ベッド数に0.9くらい掛ければ出てくるわけでしょう。

E ええ。あと、「どこから」というのは、保険の診療報酬、国保等ですとどこの国保とか、それで見ると属性がわかる。国保等ですと間違いなくわかりますけれども、社保等だと、住んでいるところではなくて勤務先。そうは言っても60以上、ましてや65以上になると社保に入っている人も少なくなるでしょうから、国保で押さえていけば、本来の居住地はどこで、たまたま入院がどこかというところは分析できるかもしれません。

A とにかく入院患者のオーダーというのはそんなに大きくないと思うのです。大きな数字の中に埋没してしまうことが多いので、病院問題というのは要するに吸引力としての問題でしょう？

D そうです。

A 議論するとしたら、何人の病人を集めて入院させておくかという話ではなくて、あとからあとから東京に集まってくる、老人のための一種の灯台として評価するという事ではないですかね。

D いまの医療は在宅医療をできるだけ勧めているから、通院しなければならない。行くためには、足が不便だと行きづらいから、ちょっと小金持ちの人はそこに移り住むのです。そういう点では病院入院患者のほうではなくて、通うために移っている人が結構いるのではないかと思います。若い人は移っているんです。それはむしろ、大学から勤めて地方に行ったのが、住所がそのまま東京に住んでいるというだけの話みたいなんです。

B 若い人はそのまま居座り、なおかつ年寄りが出ていくという状況は、ますます若返る。

D 田舎はどんどん高齢化してしまう。だけど、東京の病院は何を診ているんですかね。

B ただ、どうも首都圏周辺がむしろ高齢化して東京の受け皿になっている面もありますね。

D 確かにこの表を見ると、平成2年も平成12年も東京周辺はすべて年寄りプラスですよ。

講師 東京の高齢者だけとると、ちょっと調べたことがありますけれども、出ていく人はほとんど周辺県です。埼玉、千葉、神奈川。総移動的にもほぼその辺。若い人は特にそうですけれども。

B 高齢者も。

講師 そうです。あまり距離を多く移動されない。

A ライフヒステリーとすると、つまらない言い方ですけども、「方荘号字」と言うでしょう。何とか方、何とか荘、何とかアパートの何とか号、最後に大字何とかに行って住む。本当かどうか知りません。大勢の人が言うのだから、そういう流れがあるとすると、人口移動に移すと、方荘号とすればつかまるわけだけでも、号 - - 社宅とか団地というのは都心にはないわけです。埼玉県にはあるかもしれない、草加かもしれない。号までいくと東京は青でなくなるんです。いままで何々荘だった人が号に行く。それを大きな流れとすれば、そのときに移動が起こって東京都の人口は減になる。そう解釈するのは無理でしょうか。どうやったらそれが本当かどうかわかるか。

講師 東京周辺の市町村別の人口密度をとると、昔の昭和40何年は、図で

見ると、中野あたりを中心として人口密度が高い。その前は台東区だったんですけども、その山が周辺に広がりながら真ん中だけ落ちていく。最近になると、ほんのちょっとなんですけれども、平たい状態で、いわゆるホットケーキみたいな状態。その現象が出てきたというのがまさに社会移動そのもの。密度ではかるとそういうふうになるんですけれども、その中身がわからないというのがあって中々難しい。

B いずれは、こういう議論の延長線上でできれば超高齢者の方にいろいろなアンケートをとりたい。あなたはどのような生活ですか、何が困っていますかと。75歳以上の人をランダムサンプルするというのは可能ですか。

C それはそういうアンケート会社が？

B いえ、我々がやろうと思います。実は都心居住でやったんですよ。ものすごく回収率が高かった。誰がやるかというのは非常に重要で、超高齢化研究会とか、財団法人とか、関係省庁とタイアップしてという表現になると、600ぐらいの市に出して回収率が30とか40とか。

A 相手は市町村の役場の方でしょうか。

B 役場に出したんです。

A お役所は、何とか省というと、これは聞かなきゃいかんと思うのでしょうかね。超高齢化している人にはあまり効かないんじゃない？

B 自分たちのことを考えてくれる、そういうアンケートが来たなというアンケートだと答えてくれる可能性があります、いままで無視されていたから。ただ、そのサンプルをどうやってとるのか。いずれ、そういうのをやるとい

いと思いますね。

D 面白いですね。

A こういう地域的なプロジェクトをやるときに、まず何をやるんですか。全国のマクロの数字を出してみても、こういうところは変わっているじゃないかということになると、次にその地域へ行って見てみる。役人とか地域団体の人にヒアリングをする。その次にいまおっしゃったようなアンケートをする。どっちが先ですか。

B 行政が結構情報を持っているんですね。まず、どこの行政が持っているかというのを徹底的に調べて、ここから先は持っていないという話のときに初めて現場に行く。やたら最初にやってしまったら腰高になってしまいます。行政は自分たちで貴重な資料と思わなくても、結構持っているのがあるんです。

例えば都心居住にしても、あるところの行政は結構いろいろやっているのがあったので、それをまず全部集めて、それから間を埋める形に持っていく。だから、行政でそういう関心があるところ、そういう形を少しやりながらね。実はいま、実際の行政というのは昔みたいに仕事があるわけではなくて、統計局になっているんです。ただ、情報はやはり持っています。

A そうすると、東京都のどこか、神奈川県でもいいですが、責任部局の方に一回お伺いする。それから尾道なら尾道、どこでもいいですけども、尾道の人にも聞いてみる。役人も医師会も何もみんな聞いてみて、この辺に問題がありそうだなと思ったらアンケートで攻めていくという順番になりますかね。

B だと思います。いまはとりあえず全体の数字をやって、行政で少しこの間を埋めて、そういう形である程度積み上がったところで最後はやはりアンケートをやる。今度、超高齢者の方にいろいろなことを聞いたアンケートの原

票というのはものすごい財産ですよ。

A それが300倍くらいあれば大変なことですな。

B そうですね。でも、まだその準備段階が要るので。

A そのための作業手順、いまの言葉で言うと工程表ですか、順番にいろいろな作業をやっていく。

B 意外と墨田区なんかは高齢者の人が地域コミュニティをつくって、結構残っている可能性があるんです。

A 足立とか墨田でしたか、地域の商店街を何とかするというのが非常に進んでいるところがありましたね。

G 移動に伴うコストというのはかなりかかるものなので、東京にある有名病院に来られる人というのは、たぶんそれなりの資産なり何なりを持っていることが前提になると思います。年収はほとんどないと思いますけれども、資産がわからないとなかなか難しいかもしれないですね。経済性のところが伴わないと。

D それは難しいでしょうね。年寄りというのは絶対言わないから。

講師 持っているほどうまく隠していますから（笑）。

G それとの兼ね合いが一番大きい。移動できるかどうかというのはそこだろうと思うので、何かの方法で。

講師 海外のファンドとかに回されてしまうと、もうわからないですからね。

B 今日の資料で、7%ということは15人に1人が75歳以上ということですか。これはすごい人数ですね。

D いま、日本の75歳以上は1,100万人ですから、平均11人に1人でしょう。

B これは政治力を結集して「超高齢党」というのをつくって(笑)。15人に1人ってすごいですよ。

D いまは11人に1人ですが、2025年に5~6人に1人になるんです。

B いま、1,000万いるわけですね。

D 1,100万人です。2000年が900万人。

B 声なき民ですね。

D すごいですよ。

E 声なきどころか、投票に行く投票率を考えれば、有権者は全体の人口の6割ぐらいですね。その中で投票行動に出る人が多ければ、非常に大きな政治勢力になってキャスティングボードを握って、公明党に代わって。

A 不在者投票率が上がるでしょうね。

D 年金問題で自民党がやられたのは、この層が動いているんです。絶対

そうだと思いますよ。自分の問題ですもの。

B 這いつくばってでも投票に行きますね。女性党とかサラリーマン党とかできているのだから、政治力で超高齢党というのをつくってもいいですね。

D いや、日本はできないです。小児科はあるけれども、老人医というのはいないでしょう。日本では老人というのがテーマになってきたことがないんです。

B ただ、何かのきっかけで。

D ドーッと行きますよ。

B 主張し始めないですかね。

D 特に団塊の世代がそれになったら黙っちゃいけないですよ。主張だけして歩いてきたのだから、絶対なりますよ。

A 家族の中に年寄りが埋まっていたから、あまりこういうのはなかったのでしょうかけれども、外へ出て、年寄りだけの世帯をつくっている。まだまだ普通に暮らしているわけです。もうちょっと年取ってきてどちらかがダメになる、死んでしまうというふうに、老人単独または自分単独になったときに老人の声というのは出てくるのでしょうかね。

D いや、もう出てないとおかしいんですよ、6割ですから。60歳以上で夫婦2人ないしは1人で生活している人が6割です。老人が家族と生活しているのは4割しかいない。

B これだけ人が移動している。老人のほうもいろいろ考えて移動しているのしょうけれども、若い人といいますか、壮年期の人たちが老人をどう見ているかというのが背景にあるわけです。少なくとも昭和の初めは老人というのは尊敬されていたわけですね。

D いまでも沖縄はそうです。

B ここまでにしてくれたのはあなたたちのおかげだ、というのがある。ところが、若干例外はありますけれども、いまは少なくとも尊敬されていない可能性がある。

D 家族ではね。社会では尊敬されている人も家族では尊敬されていない。

B 社会でも尊敬度が下がっていますよ。そこで逃げまどってこういう形で動いている感じもあるんですね。それは、いまの社会に対するみんなの満足度というのがそのまま反映されるのではないですか。いい社会であれば、ここまでつくってくれたということで高齢者に対して感謝するという面はありますね。高齢者が一番尊敬されていたのは江戸時代かもしれませんね。

C ご隠居制度というのがあったからね。ご隠居というのは非常に大切なものでね（笑）。

講師 ただ、江戸時代のご隠居というのは40過ぎくらいからもう始まりますからね。

C 若隠居というのがあった。

講師 いまは全然違いますからね。

E 今日、内閣府のほうで、将来の福祉水準とそれを働いている層が負担するときの、高齢者にとってハッピーな世界、働いている人にとってハッピーな世界というのをコントラストで書いていました。ああいうのを見ると、どうも高齢者は肩身が狭いというか、若い人にとってみると、あなたたちが現状維持であれば我々はますます大変になるよと。

A 年金年齢の人、既に年金が発生している人は、2,000何百万か、払った保険料よりも給付のほうが多い。いま40歳以下の人は持ち出しだと、そういう数字が随分前から歩いているでしょう。いまはまだそれを自分のこととして考えるようになっていないんです。それがポスト団塊とかそういう人が出てくるようになると、何だ、わしらは払い過ぎじゃないかということになってくるんじゃないでしょうか。

E そのデータでは医療保険と介護の水準 - - 年金はもう金額的には同じですけれども、そこが老人にとってやさしいのか、若い人たちにとってやさしいのかというのが非常にコントラストに描かれていました。

A それまでカネがないから財務省は一生懸命抑えるでしょう。厚労省も、とにかく年金助けてください、ほかの介護とか保護はみんな切ってしましましょう、いまはそうなっていますね。そうすると、老人問題というのはもっと曲がっていくと思うんです。年金をもらわない、年金で処理できない老人問題に対する公的な財源の投入というのは先々やらざるを得ないし、減ることが悪いとは思わないけれども、そこで起こるひずみだけはきちっと気をつけておかなくはいけないというのがこの研究会の一つの筋だと思います。

だから、問題発見的な整理・分析をまずやっていただく。この辺を見ていると、東京の病院は何で食っているのかというような議論が大事だと思うんです。フリーターというのはどこに入っているのか、よくわからないでしょう。29歳からあとの人口の純流入が少ないというところに出てくるのですか。いままで

だったら八戸の工場とかへ行っていた人が、そういうところの工場はなくなっ
たし、そんなに一生懸命働かなくてもパートでいいやと、東京に残っていると
いうこともこの中には入っているんでしょうね。

講師 ごっそり入っています。

A いま、400万だか200何十万だかあるわけだから、そう馬鹿にしたもん
じゃないですね、原因の説明としては。そういうのがわかるような処理とい
うのはあるんですか。

講師 その人の職別というのが……。フリーターの数の統計数が怪しいで
すからね。

C 1,000万というのがありますが、あれはワーキングプア人口ですか。よ
く1,000万、1,000万というのを民主党や何かが言っていますね。

E 非正規ですね。

C 非正規雇用の就業者が1,000万ですか。そうすると、そこにはいろいろ
な層があるわけですね。ワーキングプアもあるだろうし。

E ニートが60～70万で、フリーターが200万くらいです。あれも厚生労働
省と総務省で全然範囲が違ってきます。

講師 民間が調べると、さらに多くなったりとかしますからね。

B 将来の話ですけれども、我々超高齢化研究会で、超高齢者はいま何を
困っていて、何を望んでいるのか。そこに対して社会資本整備をしていきまし

よう。社会資本というのは、例えば国債を発行するとして、後年度の世代がそこを返していくということで行くと、超高齢者は税金を払わないわけです。そうすると、税金を払わない人の資産を自分たちが返すということで行くと、年金の一種かもしれないけれども、やはり高齢者に対する尊敬の念がないと、高齢者のための社会資本を、いまの世代が負担するという話を納得していただけないのではないか。そこを納得していただける論理が必要なのではないですか。いまの財政の中でも私たちは税金を払ったんだよと言っても、いま借金づけになっているわけだし、そのの……。

D そこは、相続税でやるべきなんです。相続税を死んだ人にかけてあげなければダメです。いまはもらう人にかけているものだから、俺のものだと思っているけれども - - まあ、いまの選挙制度では無理かもしれないけれども、社会的負担で老後を過ごした人たちは、まず社会的負担を返してから子供たちに分けるべきだと思うんです。親の面倒も見ていないのだから。

B もしそうだとすると、超高齢者も少し大きな顔ができるんです。

D そういうことなんです。

B 俺たちも税金を払うんだと。あなたたちはもう税金を払えないでしょうというのが前提だから、そうになっている。

D そうです。私はずっとそれが根っこにあるんですけれども、歳出とつなげて超高齢化問題をやったらいいと思っていて、例の社会資本整備が要ると思っているので、それをむしろ遺産税、死んだ人にかかる税で返していくというスキームがあるのではないかと思います。

B 結果は同じですからね。私が払うのだと言うとちょっと大きな顔がで

きるかもしれない。

D しかも、こう言うのは悪いけれども、ごく一握りしか払わない、払っていない人のほうが相続争いが大変なんです。要するに親の面倒も見ないでカネだけよこせと言っている社会ですから。少なくとも死んだ親がつくったものは、まず自分が世話になったものに返してからやるべきだと私は思います。それを特定財源的に将来の年寄りが住める社会づくりに使うとすれば、納得できると思うんです。

B 例えば相続税を払わない人も、自分とはにかくこのうちの100万は国に税金として払うというのを認めていただければ、大きな顔ができますね。

D そうです。

A でも、いまは年金の受給者と払う人の数が逆転しているでしょう。そうになると投票による民主制ですから、投票総数がこっちが増えたら、払いたくないです、国庫はもっとしてちょうだいというほうが強いわけでしょう、政治的には。その中で我々が言っているような正しい議論をするためには、何かもっとワサビがきいていないとダメですね。かわいそうだとか、みじめだとか、損しているというふうに言っているのでは、水掛け論みたいなもので、こんなことが問題で将来残ってしまうのではないですかということをきちんと出さないといけない。

D この税金は年金財源にはできないんです。年金財源というのはそのまま流れていってしまうから、それは意味がない。ところが、社会を整備するというのは、整備すれば若い人たちも浴する話なんです。だから、少なくとも社会構造を変えるための……、結論が出ればですよ。「病住近接社会」ではないけれども、老人が住める形をつくる財源として相続税というのは絶対あって、

死んだ人が払っているんだと。

A 遺産税ね。

D 切りかえるべきだと思います。もともと相続税は、オギャアと生まれた人の財産が不平等だと言っているわけだけけれども、いまや相続税を払う人は60~70になっているわけです。人生終わってから相続税を取られる。おじいちゃんが死ぬのは大体90ですから、自分も60~70になっているわけです。そこで人生ヨーイドンも何もないわけで、むしろアメリカのように遺産税に切りかえて、その代わりにその税はこういう老人対策に使うとか、そういうことなのではないかと思いますね。

B それは一つの論理ですね。国に手形を払う、私が死んだときに落ちるよという手形を払う。そうすると気持ちがいいですね。私は手形を国に払っているから、大きな顔ができる。

C いま、相続税というのはどのくらいなんですか。

D 総合計2兆円くらいです。

C これはもっと増えますよね。

D 要するに遺産税で広げれば増えるわけです。いま、大体5%です。相続税支払いは100人死んで5人です。しかも最高税率を下げましたし、先ほどのお話ではないけれども、かかりそうな人は隠してしまっていますから、そう全部つかまえているわけではありません。株と土地だけです。

B 話がちょっとズレて恐縮ですが、いま政府で検討している地方対策で、

地方の中小企業のオーナーの資産を相続税で控除すると。あれは税法上、技術的に可能なんですか。その相続税を軽減するみたいなことを、自民党だか民主党が言っていますね。

E 事業承継ですね。

B あれは税技術上、可能ですか。

D 可能ですけれども、あんなことをやればやるほど何が起きるかということ、事業承継を持っている人は4割もいません。オーナーと離されたら、自分のお子さんはあなたの職業を継ぐ能力があると思いますか、正式に答えたら1割いません。そして子供のほうも、個人財産まで保証させられて、こんな親父みたいに苦労した生活は嫌だ、むしろ東京へ出てサラリーマンやったほうがいやという子のほうが多いですから、ミスマッチなんです。

B 事業を承継するというのが前提だとすると、承継して3カ月でやっぱりやめたという人はどうするのですか。

D あんなのできないです。この話ではできないんです。いや、やったっていいんですよ。やったっていいけれども、本当に農業と同じですよ。事業承継という言葉は一見きれいなんだけれども、要するにオーナーはそれこそ3つの悩みで事業承継と言っているわけです。退職した後の本人の幸せ、後継者と言われる自分の子供の幸せ、そして従業員の幸せ。その3つにすべて答えを出す解決策といったときに、本当に事業承継という人は1割もないと思います。結局、自分の欲得と息子の顔を見て継がせているだけです。だから、事業承継でやった会社はかなりが失敗しています。

そのことをよく見ている、長けた事業承継者は、従業員のことも考え、子供も、個人財産まで保証させられるような人生を継がせるのはかわいそうだな

った途端に、売るという話が出てくるのです。あの話はちょうど「再チャレンジ」とよく似ていると思います。誰かがたきつけて、およそ本当のニーズでもないことを政治マターにしているという気が非常にします。

B やはり明治の地租改正から最後は税になりますね。

D そこはね。

B 前に塩野七生さんが、日本にとって何が欠けていますかと言ったら、「もっと税を考えてください」と総理大臣に言ったそうです。塩野さんに言わせると、税は国のかたちだと。

D それは、払う側の人だけがただ軽くしたらいいという話ではなくて、むしろ自分の幸せのためにどういう形がいいかということが議論されていないのです。私がいま運動をやっているのは、美術品とか文化財の立派なものが全部隠されたまま消えていっているわけです。こんな馬鹿なことがあるかと。イギリスは、大英博物館に一時預けたら相続一代飛ばしというのがあるんです。要するに、個人財産を公共財産にすれば相続税はかけないという仕組みにすれば、もっと立派な宝が国民の目に触れるようになるんですよ。それを、何だか知らないけれども全部隠して、秘蔵して、それこそ震災で一瞬で壊れたなんて、阪神大震災ではすごくあるんです。そういう点でもそこは、何が大切かを考えた仕組みにしなければいけないのではないかと思います。

B 三代後まで絶対に表に出すなという資産家がありますね。

D それがおかしい。さすが大英博物館は海外から盗んできた財産ですから、それを隠匿されないために表に出して、国民の共有の財産にするための工夫措置なんです。絶対そうだと思うんです。

そこはもう少し日本人が大きな目で、ただ単に短期的な税金を増やすだけではなくて、これからの国の国富をどう増やすかということを考えなければいけない時代だと思います。この話も一つは、税の担保さえできるならば、国債は完全裏打ちがないわけではないですから、遺産税担保の国債というのがあっておかしくないだろうと思っています。

B 確かにそう言われるとそうですね。

F 寄附税制というのはどうなんですか。

D 日本は - - これから変わっていくでしょうけれども、要するに寄附することに尊敬の念がない。

例えば、オラクルの会長さんは1年間に900億稼いだのです。それでわざわざインタビューをやったら、私は45億(5%)しか取っていない、95%は全部寄附したと。要するに寄附するために稼いでいるというわけです。何で寄附するためかというと、寄附することがアメリカにおけるステータスなんだ。これやることで市民から拍手され、いろいろなパーティーで常に夫婦そろって壇上で拍手される。その榮譽を得たいから稼いでいるのだと。

あれだけリスクの高いCEOの人たちが、日本の社会は全くもっていないです。社長になったら絶対ダメですよ。副社長でやめておけばいいですが、代表責任全部やられるのだから。そんな国ですよ。代表取締役社長とそれ以下の人は、訴訟社会では天地の差ぐらいの責任が違うわけですから、それだけの給料をもらわなければいけないのに、日本はそれがないから、寄附というと相変わらず会社で寄附となるんです。でも、会社の寄附はいまや激減しています。株主総会で説明がつかないですから。

メセナというのは一見きれいだけれども、日本では、個人が寄附する社会、言いかえれば個人がおカネをたくさん取ることを認める社会にしないと、成功しないと思います。

B ビル・ゲイツはすごいですね。

D 彼らはまさに寄附してヨイショされたいんです、あそこまで功成り名を遂げたら。アメリカ流で言うなら、日本は誰もそんなにカネもらっていないもの。

だから高齢者の話というのは、こういう計画をしたときに高齢者がちゃんと主張できる数字をそろえて、それを税などで裏打ちして計画案にしないとダメだろうと思います。日本の年寄りというのは非常に主張が少ない。やはりどこかに姥捨てを許容してきた日本人の心が残っているんです。

B この研究会は最初からその辺が気になっていて、日本の場合、納税意識をなるたけつくらない形で来たんじゃないですかと議論を吹っ掛けていたんです。そこは非常に気になっていたんだけど、いまの遺産税という話は非常に面白いというか、ある面でいくとブレイクスルーしますね。逆に、その仕組みを入れないと我々の出口はないかもしれない。

D 私はそう思います。高齢社会は、自分が持った財産で自分の老後設計するというならどこにも恥ずかしくないですからね。

A 自分で自分を助けるということですね。

D そうということです。

A 将来の方向はそれとして、この際ご質問なり注文なりを。

B 一つは、東京を中心軸として、超高齢者を対象として、地域というか、そういう地べたベースをもう少し入れて作業をしていきたいと思います。まだまだ準備運動はできていませんけれども、ある時期、実際にアンケートをやっ

てみたいと思います。場合によれば、超高齢者パワーNPOか何かがあると、そういう人を呼んでくると非常にいいのですが。彼らの主張は何が問題かという話を、もうちょっと詰めていきたいと思います。

A 問題をブレークダウンして、ヒアリングを行ってみる。

D これはアプローチしようと思っていますけれども、この世界では変わった人で有名なんだそうですよ。でも、変わり者の話というのは面白いから。

B ただ、相模原は、前は16号線のあそこが若者の街だったんですね。若い人が16号線にいて、それ向けの店がたくさんあって、私たちも都市問題をやるときには16号線を走って、いま何ができているかというのが一つの我々のステータスでしたけれども、いま、あそこがものすごく高齢化していますね。

D そうなんです。

A ほかの統計を使うと、そうではないというのが出てくるんですか。

D いや、そんなことはないでしょう。

A これは人口センサスだから、非常にしっかりした資料でしょう。

B やっぱり東京というのは魔物ですね。

講師 東京の多摩部と区部でばっさり切って。

D 多摩部が減っている可能性があるんです。

B 多摩ニュータウンがありますしね。

D 多摩部がどんどん減って、それで東京の都心に移っている分が消えているのかな。

講師 東京は比較的統計調査の集計をよくやっているので、都に行けばひよっとしたら移動データもあるかもしれません。

B もう少しそういう形で積み重ねていきたいと思います。

もう一つは、高齢者向けの住宅の動きも、町田のほうで高齢者向けの住宅、ニュータウンをつくったという部分もあるし、もしそういうのがあれば。

D 私の願いは、東京23区と、もう少し東京周辺の分析がデータでできたらありがたいのですが。

A はい。

では、どうもありがとうございました。(了)